

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡辺佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	52,964	60,660	75,596
経常利益	(百万円)	2,783	5,940	4,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	792	2,902	1,493
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	691	3,017	1,157
純資産額	(百万円)	50,424	53,306	51,028
総資産額	(百万円)	84,384	88,800	87,428
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.76	62.26	33.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.07	58.75	30.28
自己資本比率	(%)	45.2	48.2	43.9

回次		第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.34	24.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。米国の金融政策の影響や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性の影響により我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気は今後も緩やかな回復に向かうことが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化や電力業界再編へ向けた動き等の電力改革の動きが進展している他、原子力発電所の再稼働が遅れている等、不透明感が払拭されたわけではありません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、東京、九州地区を中心に需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、新興国の一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られるものの、オセアニア地区等でのスマートメーター需要は引き続き増加しております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、国内外の電力量計ビジネスが好調だったこと等により前年同四半期比14.5%増の606億6千万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと等により営業利益は前年同四半期比35億1千万円増加し60億6千9百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比31億5千7百万円増の59億4千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比21億1千万円増加し29億2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

計測制御機器事業

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が順調に増加している他、海外の電力量計事業でも欧州、オセアニア地区等で売上高が増加しており、国内外共に増収増益基調となっております。この結果、売上高は前年同四半期比15.9%増の600億7千4百万円、営業利益は前年同四半期比35億9千2百万円増加し62億3千2百万円となりました。

F P D関連装置事業

当事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、F P D関連装置の売上高が共に減少しました。この結果、売上高は前年同四半期比51.1%減の4億3千3百万円、営業損失は前年同四半期比1千1百万円増加し2億2千9百万円となりました。

不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比4.5%減の3億3千3百万円、営業利益は前年同四半期比32.8%減の9千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億8千万円を含めて表示しております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、預け金が5億3千8百万円、受取手形及び売掛金が31億6千1百万円、流動資産の「その他」が5億5千8百万円、無形固定資産が3億6千8百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が10億3千万円、たな卸資産が32億8千1百万円、有形固定資産が11億3千6百万円、投資有価証券が5億9千4百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度と比較して13億7千2百万円増加し、888億円となりました。

負債は、電子記録債務が31億3百万円、長・短借入金が7億4千2百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が12億4千8百万円、未払法人税等が6億2百万円、賞与引当金が5億3千6百万円、社債が23億4千5百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して9億5百万円減少し、354億9千3百万円となりました。

純資産は、資本金の増加11億7千2百万円、資本剰余金の増加18億2千1百万円、利益剰余金の増加22億5千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億1千万円、為替換算調整勘定の減少13億4千9百万円、非支配株主持分の減少21億9千9百万円等により、前連結会計年度と比較して22億7千8百万円増加し、533億6百万円となりました。

なお自己資本比率は、前連結会計年度と比較して4.3ポイント増加し、48.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は24億8千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	49,267,180	49,267,180		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	252
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,054,123
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	613.4
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,600
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	13,005,451
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	615.1
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(注) 2012年7月26日発行の2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、2016年11月18日までにすべて権利行使されました。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	2,054,123	49,267,180	630	7,965	630	8,047

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,469,000	46,469	
単元未満株式	普通株式 287,057		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,213,057		
総株主の議決権		46,469	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	457,000		457,000	0.96
計		457,000		457,000	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,188	14,219
預け金	3,228	2,689
受取手形及び売掛金	17,864	14,703 ¹
商品及び製品	5,000	6,799
仕掛品	2,294	2,969
原材料及び貯蔵品	5,184	5,992
その他	3,405	2,847
貸倒引当金	227	341
流動資産合計	49,939	49,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,534	8,476
土地	12,776	13,018
その他（純額）	5,590	6,541
有形固定資産合計	26,901	28,037
無形固定資産		
のれん	1,267	960
その他	804	742
無形固定資産合計	2,071	1,703
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	5,779
退職給付に係る資産	803	752
その他	2,534	2,651
貸倒引当金	6	2
投資その他の資産合計	8,516	9,181
固定資産合計	37,489	38,921
資産合計	87,428	88,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,842	¹ 8,594
電子記録債務	550	3,654
短期借入金	6,708	5,394
未払法人税等	1,395	793
賞与引当金	1,529	992
役員賞与引当金	11	67
製品保証引当金	50	38
その他	6,376	6,224
流動負債合計	26,465	25,759
固定負債		
社債	2,345	-
長期借入金	1,233	3,289
役員退職慰労引当金	226	117
退職給付に係る負債	1,925	2,010
負ののれん	156	39
繰延税金負債	2,531	2,726
その他	1,516	1,550
固定負債合計	9,933	9,734
負債合計	36,399	35,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,793	7,965
資本剰余金	6,890	8,712
利益剰余金	22,007	24,264
自己株式	358	296
株主資本合計	35,333	40,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	1,680
為替換算調整勘定	1,700	350
退職給付に係る調整累計額	140	129
その他の包括利益累計額合計	3,010	2,161
新株予約権	391	405
非支配株主持分	12,292	10,093
純資産合計	51,028	53,306
負債純資産合計	87,428	88,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	52,964	60,660
売上原価	38,294	42,424
売上総利益	14,670	18,235
販売費及び一般管理費	12,111	12,166
営業利益	2,558	6,069
営業外収益		
受取利息	31	16
受取配当金	100	110
負ののれん償却額	117	117
その他	185	155
営業外収益合計	434	398
営業外費用		
支払利息	106	104
為替差損	39	34
子会社株式取得関連費用	-	196
その他	64	190
営業外費用合計	209	526
経常利益	2,783	5,940
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	31
特別利益合計	-	31
特別損失		
減損損失	14	26
特別退職金	10	-
特別損失合計	24	26
税金等調整前四半期純利益	2,758	5,946
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,751
法人税等調整額	120	328
法人税等合計	1,139	2,079
四半期純利益	1,618	3,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	826	963
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	2,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,618	3,866
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	392	510
為替換算調整勘定	1,301	1,350
退職給付に係る調整額	18	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	927	849
四半期包括利益	691	3,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	2,053
非支配株主に係る四半期包括利益	930	963

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	69百万円
支払手形		39

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,645百万円	1,893百万円
のれんの償却額	164	146
負ののれんの償却額	117	117

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	267	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	269	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	374	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,814	885	264	52,964		52,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23		84	107	107	
計	51,837	885	348	53,072	107	52,964
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	2,639	217	134	2,556	2	2,558

(注)セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失14百万円を認識し、特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,054	357	249	60,660		60,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	76	84	180	180	
計	60,074	433	333	60,841	180	60,660
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	6,232	229	90	6,093	23	6,069

(注)セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「計測制御機器事業」及び「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失をそれぞれ、24百万円、1百万円を認識し、特別損失に計上しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円76銭	62円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	792	2,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	792	2,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,626	46,621
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円07銭	58円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4,691	2,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第103期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	374百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	木	良	幸	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	六	本	木	浩	嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。